

公立大学法人 神戸市外国語大学
財務状況のあらまし 2020年9月

貸借対照表

(単位：千円)

	2019年度	2018年度		2019年度	2018年度
資産の部	11,189,664	11,083,798	負債の部	2,859,255	2,697,721
〔固定資産〕	9,945,130	9,956,760	〔固定負債〕	2,281,125	2,261,534
有形固定資産	9,942,485	9,954,206	資産見返負債	2,192,140	2,195,809
土地	6,025,082	6,025,082	長期寄附金債務	-	61,199
建物	2,174,348	2,275,981	その他	88,985	4,525
構築物	53,075	57,725			
機械装置	11,920	12,920	〔流動負債〕	578,129	436,188
工具器具備品	144,971	65,031	運営費交付金債務	56,912	-
図書	1,522,935	1,508,633	寄附金債務	213,535	147,339
美術品・収蔵品	6,502	6,502	未払金	237,882	228,310
建設仮勘定	3,653	2,333	その他	69,800	60,539
無形固定資産	64	64	純資産の部	8,330,409	8,386,077
投資その他の資産	2,582	2,490	資本金	8,813,900	8,813,900
〔流動資産〕	1,244,533	1,127,038	資本剰余金	△1,172,217	△1,070,736
現金及び預金	1,222,417	1,120,893	利益剰余金	688,726	642,912
その他	22,116	6,146	(前中期目標期間繰越積立金)	612,485	237,369
			(目的積立金)	-	331,138
			(当期末処分利益)	76,241	74,405

※各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

『貸借対照表』は、法人の財政状況を明らかにするため、決算日（3月31日）におけるすべての資産、負債及び資本を表示するものです。

資産の部 11,190百万円 (対前年度 106百万円の増)

固定資産は99億4,500万円で、建物・工具器具備品・図書の取得などによって2億2,000万円増加しましたが、損益外減価償却を含む減価償却などを2億2,800万円計上したことなどにより、前年度に対し1,200万円(0.1%)の減少となっています。流動資産は現金及び預金が12億2,200万円、その他未収入金等を合わせて12億4,500万円となっています。

負債の部 2,859百万円 (対前年度 1億62百万円の増)

負債は、固定負債が22億8,100万円、流動負債が5億7,800万円で合計28億5,900万円となっており、長期リース債務の増加等により、前年度に対し1億6,200万円(6.0%)の増加となっています。

純資産の部 8,330百万円 (対前年度 56百万円の減)

純資産の部については、神戸市からの現物出資である資本金が88億1,400万円、資本剰余金がマイナス11億7,200万円、利益剰余金が6億8,900万円で合計83億3,000万円となっており、前年度に対し5,600万円(0.7%)の減少となっています。これは、利益剰余金が4,600万円増加しましたが、市から出資された建物等の減価償却を損益外減価償却累計額として資本剰余金のマイナスとして処理することに伴うものです。

損 益 計 算 書

(単位：千円)

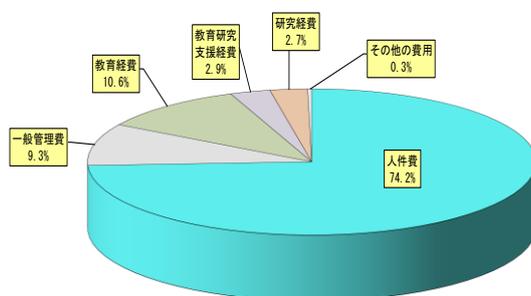
	2019 年度	2018 年度		2019 年度	2018 年度
経常費用	2,346,050	2,338,554	経常収益	2,410,520	2,379,859
業務費	2,123,621	2,154,232	運営費交付金収益	1,097,652	1,101,503
教育経費	247,612	256,241	学生納付金収益	1,149,442	1,128,104
研究経費	64,440	61,276	共同研究収益	3,157	-
教育研究支援経費	68,344	67,229	受託研究等収益	-	85
共同研究費	3,157	-	受託事業等収益	496	469
受託研究費等	-	85	寄附金収益	16,653	9,438
受託事業費	68	67	補助金等収益	300	300
役員人件費	80,787	64,891	資産見返負債戻入	80,903	79,642
教員人件費	1,195,821	1,263,351	その他	61,917	60,318
職員人件費	463,392	441,093			
一般管理費	218,853	183,524			
財務費用	3,575	799			
臨時損失	0	0	臨時利益	-	18,947
			前中期目標期間繰越 積立金取崩額	11,771	14,153
			目的積立金取崩額	-	-
当期総利益	76,241	74,405			

※各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

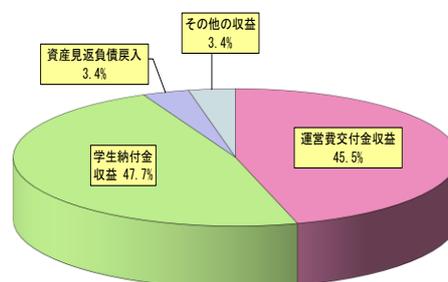
『損益計算書』は、法人の運営状況を明らかにするため、一会計期間（4月1日～3月31日）に属するすべての費用とこれに対応する収益を記載して、当期の総利益又は総損失を表示するものです。

〈経常費用・経常収益の構成比〉

○経常費用の構成比



○経常収益の構成比



キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	2019 年度	2018 年度	対前年度増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	224,907	110,372	114,535
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△272,745	△ 287,308	14,562
人件費支出	△1,741,528	△1,792,862	51,333
その他の業務支出	△ 178,010	△ 156,391	△ 21,620
運営費交付金収入	1,214,398	1,144,757	69,641
学生納付金収入	1,126,066	1,135,473	△ 9,408
受託研究等収入	-	1,618	△ 1,618
共同研究収入	2,895	-	2,895
受託事業等収入	658	469	189
補助金等収入	300	114	186
寄附金収入	13,694	12,284	1,409
その他収入	60,071	57,265	2,806
預り金等の増減	△ 890	△ 5,049	4,159
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 142,857	△ 27,401	△ 115,457
有形固定資産の取得による支出	△ 94,575	△ 29,410	△ 65,166
長期貸付金の返済による収入	-	108	△ 108
敷金・保証金の差入による支出	△92	-	△ 91
定期預金の預入による支出	△1,650,000	△1,600,000	△ 50,000
定期預金の払戻による収入	1,600,000	1,600,000	0
有価証券の取得による支出	△30,003	-	△30,003
有価証券の償還による収入	30,000	-	30,000
利息及び配当金の受取額	1,812	1,901	△ 89
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,525	△ 29,930	△ 595
リース債務の返済による支出	△ 27,432	△ 29,074	1,642
利息の支払額	△ 3,094	△ 856	△ 2,237
IV 資金増減額	51,524	53,041	△ 1,517
V 資金期首残高	170,893	117,851	53,041
VI 資金期末残高	222,417	170,893	51,524

※各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

『キャッシュ・フロー計算書』は、一会計期間（4月1日～3月31日）における法人の資金（キャッシュ）の流れ（フロー）に着目して集計したもので、業務活動、投資活動及び財務活動に区分し記載します。

- ・業務活動によるキャッシュ・フロー：投資活動、財務活動以外の通常の業務の実施にかかる資金の状況
 - ・投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産取得など将来の運営基盤の確立のための活動にかかる資金の状況
 - ・財務活動によるキャッシュ・フロー：増資・減資、借入れ・返済など資金の調達及び返済にかかる資金の状況
- (なお、期末の資金残高は、期末の現金及び預金から定期預金を差引いた額となります。)

利益の処分に関する書類

(単位：千円)

	2019年度	2018年度	対前年度増減
I 当期末処分利益			
当期総利益	76,241	74,405	1,836
II 積立金振替額			
前中期目標期間繰越積立金	-	237,369	△ 237,369
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	-	331,138	△ 331,138
III 利益処分類			
積立金 (2018年度は目的積立金)	76,241	642,912	△ 566,671

※各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

『利益の処分に関する書類』は、当期末処分利益の処分の内容を明らかにするものです。

行政サービス実施コスト計算書

(単位：千円)

	2019年度	2018年度	対前年度増減	備考
I 業務費用	1,108,418	1,132,199	△ 23,780	自己収入により賄われない業務費用
(1) 損益計算書上の費用	2,346,050	2,338,554	7,496	
(2) (控除) 自己収入等	△1,237,632	△1,206,356	△ 31,276	
II 損益外減価償却相当額	120,138	119,660	478	損益計算書に含まれない市民負担相当額
III 引当外賞与増加見積額	△ 1,301	594	△ 1,894	
IV 引当外退職給付増加見積額	△ 36,205	△ 75,087	38,882	
V 機会費用 (地方公共団体出資の機会費用)	371	-	371	出資により生じる市民負担
VI 行政サービス実施コスト	1,191,421	1,177,365	14,056	合計

※各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

『行政サービス実施コスト計算書』は、一会計期間(4月1日～3月31日)における法人の業務運営に伴い市民が負担するコストを一定のルールにより集約して表示したものです。

損益計算書の費用から市民の直接の負担とはならない学生納付金等の自己収入を除いたうえで、損益計算書に反映されていない減価償却費や退職給付、神戸市からの出資財産などの機会費用を加えます。

※公立大学法人の財務諸表は、地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解に従って作成することとされています。